(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 p.m. 17 April 2013
(8) Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 7 May 2013
(9) Contact point for the notice : Akira Yamashita, Senior Officer of Contracts Division, Contracts Division, Obihiro Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Minami 8, Nishi 4, Obihiro, Hokkaido, 080―8585, Japan TEL 0155―24―2903 ext. 574

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年3月14日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　垣内　　正
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　14、71
(2) 購入等件名及び数量　裁判員法廷用ＩＴ機器の賃貸借等　一式
(3) 調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。
(4) 借入期間　平成25年11月１日から平成26年３月31日まで
(5) 履行場所　最高裁判所が指定する場所
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成25・26・27年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡ等級に格付けされている者。
(4) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２
最高裁判所事務総局経理局用度課役務調達係
田原　洋一　電話03―3264―8111　内線3627
(2) 入札説明書の交付方法　上記3(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　平成25年３月21日午前11時　最高裁判所事務総局経理局入札室
(4) 提案書の受領期限　平成25年５月２日正午
(5) 入札書の受領期限　平成25年５月27日午後５時
(6) 開札の日時及び場所　平成25年５月28日午前11時　最高裁判所事務総局経理局入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書及び本公告に示した役務を提供できることを証明する書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準を全て満たしている性能、機能を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
(7) その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of expenditure of the procuring entity : KAKIUCHI Tadashi, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan
(2) Classification of the procurement : 14, 71
(3) Nature and quantity of the products to be rented : Lease and other necessary services of hardware for information technology to be used in courtrooms for trial by saiban-in system, 1 contract
(4) Rental period : From November 1, 2013, through March 31, 2014
(5) Place of Performance : Places Specified by the Supreme Court
(6) Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③be ranked as Grade A in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015 ; and ④meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
(7) Time-limit for submission of proposal documents : Noon, May 2, 2013
(8) Time-limit for bid : 5 p.m., May 27, 2013
(9) Contact point for the notice : TAHARA Yoichi, Procurement Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―8111, ext. 3627

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年３月14日
独立行政法人情報通信研究機構
契約担当理事　吉武洋一郎
◎調達機関番号　592　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　29
(2) 調達件名及び数量　「平成26―27年度」高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線（東北大学第二回線）
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　平成26年４月１日から平成28年３月31日まで。
(5) 履行場所　情報通信研究機構
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
(2) 平成25・26・27年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域又は東北地域の競争参加資格を有する者であること。又は平成25・26・27年度情報通信研究機構競争参加資格「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。